

## デジタル時代の リスクと保険 (17)

家事の省力化や空調管理などの快適な生活をサポートするスマートホームが普及し始めている。ドイツの調査会社スタティスタによれば、世界の市場規模は2020年で788億ドル（約8兆9000億円）となっており、25年には2.4倍の1874億ドル（約21兆2000億円）へ大きく成長すると予測されている。スマートホームが住宅のリスクを軽減する一方、新たなリスク要因となりうることを踏まえた、保険の対応について説明したい。

まず、IoTデバイス（ネットにつながる機器）が住宅に係するリスクを軽減し、それにより住宅の保険料も割引となる米国の事例を紹介する。

日本の住宅用火災保険に当たる保険を米国では「ホームオーナーズ保険」と呼び、火災のほか、自然災害や水ぬれなどが対象となっている。この保険の支払保険金の内訳を見ると給排水設備の損傷などによる水ぬれ損害が大きく、自然災害を除いた全体の約45%を占める。水ぬれ事故が起きると設備の修理だけでなく住宅や家財も毀損し、生活面の支障も小さくない。

こうした事情に対応して、米国の一部の保険会社は保険とIoTデバイスを組み合わせた新たなサービスを展開している。水道管にIoTデバイスを設置し、センサーが漏水を感知すると顧客に通知するとともに緊急時に自動的に水

流を停止し、漏水による住宅・家財の損害を防止・軽減する。保険契約者であればこのIoTデバイスを割引価格で購入でき、保険料に数%程度の割引が適用される。

水ぬれだけではなく、ホームセキュリティや火災報知機など損害を未然に防止・軽減していることに対して、保険料に割引が適用される住宅用火災保険が国内外にある。保険会社の役割がもしもの時の備えだけでなく、そうした事態をデジタル機器を使って未然に防止・軽減することも含めた総合サービスに移ってきていることの流れともいえる。

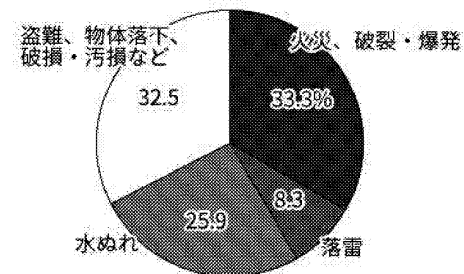
日本でも住宅の水ぬれ損害は大きなリスクで、自然災害を除き住宅用火災保険の支払保険金の4分の1を占める。1970年代以降大量供給されたマンションの老朽化も進んでおり、給排水管の漏水対策として、IoTデバイスの活用も有用だろう。

スマートホームは様々な便益をもたらす一方、サイバー攻撃の対象にもなる。IoTの脆弱性は個人情報やサービスの漏洩やサービスによってはドアの開錠や家電の不正操作などを引き起こす恐れがある。住宅に設置するIoTデバイスは長期間使用することから、継続的なセキュリティ確保も必要となる。

日本では2018年からそうした個人住宅のサイバーリスクに火災保険で対応する動きが大手損害保険会社から出ている。特約（オプション）として用意するもので、住宅内のネットワーク機器・設備が受けたサイバー攻撃に伴う様々な費用を補償する。補償の対象には修理費用だけでなく、情報漏えい対応費用、データ復旧費用、再発防止費用なども含まれる。

# スマートホーム対応特約も

住宅用火災保険の支払保険金の構成  
(日本国内、2018年、自然災害を除く)



(出所)損害保険料率算出機構  
「火災保険・地震保険の概況2020年度版」



ふじさわ・みほ  
損害保険ジャパンの商品開発部門での傷害保険や医療保険の料率算出や事故データ分析を経て現職。米国の保険市場動向の調査やデータサイエンス業務などに従事。